

日本の将来を話し合う国際会議「ラウンドテーブル・ジャパン」が五月三十、三十一日に都内で開かれた。少子高齢化など解決が難しい構造問題を抱える日本は、国際的な地位低下に加え、資源・食料高など新たな課題への対処も迫られる。日米欧アジアの政財界のリーダーらからは閉塞(へいそく)感の打破に向け自己変革を求める声相次いだ。

日本の存在感低下を巡っては「世界の文明が変わったのに、日本は変わらなかった」(堺屋太一)

閉塞打破へ自己変革を

国際会議「ラウンドテーブル・ジャパン」

▼ラウンドテーブル・ジャパン
コンサルタント会社スマジャ&アソシエーツとフォルマが共催し、日本経済新聞社などが後援した。



少子高齢化や食料高なども議論された(5月30日、東京都港区)

変われない日本に苦言

・元経済企画庁長官)と由化を加速した中国やインドは国際分業を通じてアジアに三つのハブ(軸)を構成すべきだ」と指摘。世界の变化の一つが新グローバリズム経済に組み込まれた。ただバブル崩壊中国脅威論などを排し興国の台頭。冷戦後に自

の後始末に時間をとられて、まずアジアでの地歩を固めることが大切と説かれた。大潮流から取り残された(小島明日本経済研究センター会長)特別顧問。

新たな「大国」との付き合い方が日本の将来を左右する。ビル・エモット英エコノミスト誌元編集長は中国の政治的孤立を防ぐためにも日本が中

一方、中国側からは「日中関係の底流にある国民感情はまだ改善されていない」(劉江永・清華大国際問題研究所教授)との声も出た。「アジアの中の日本」に向けては長期的な視野が必要だ。ニューヨークやロンドン、香港などに後れを取っている東京金融市場の国際化については、人材不足や英語の通じにくさ、投資家に不利な税制・規制など幅広い問題が提起された。森稔・森比太郎衆院議員)と経済成

ル社長が「都市機能を集約した効率的な街づくりに海外金融機関の呼び込みを訴えたほか、斉藤東京証券取引所グループ社長は「国を開く」とこそが日本の価値向上につながる」と外資系ファンド投資への行き過ぎた反発を戒めた。

少子高齢化と密接に絡む年金制度改革問題を巡っては「年金不信が起きている。環境問題も安否のテーマとして取り上げていかねばならない」と強調。町村信孝官房長官は「食料不足の国があるのに減反政策というのは申し訳ない」と、同政策の見直しに言及した。

の苦言が目立った。元経済企画庁長官)と由化を加速した中国やインドは国際分業を通じてアジアに三つのハブ(軸)を構成すべきだ」と指摘。世界の变化の一つが新グローバリズム経済に組み込まれた。ただバブル崩壊中国脅威論などを排し興国の台頭。冷戦後に自